

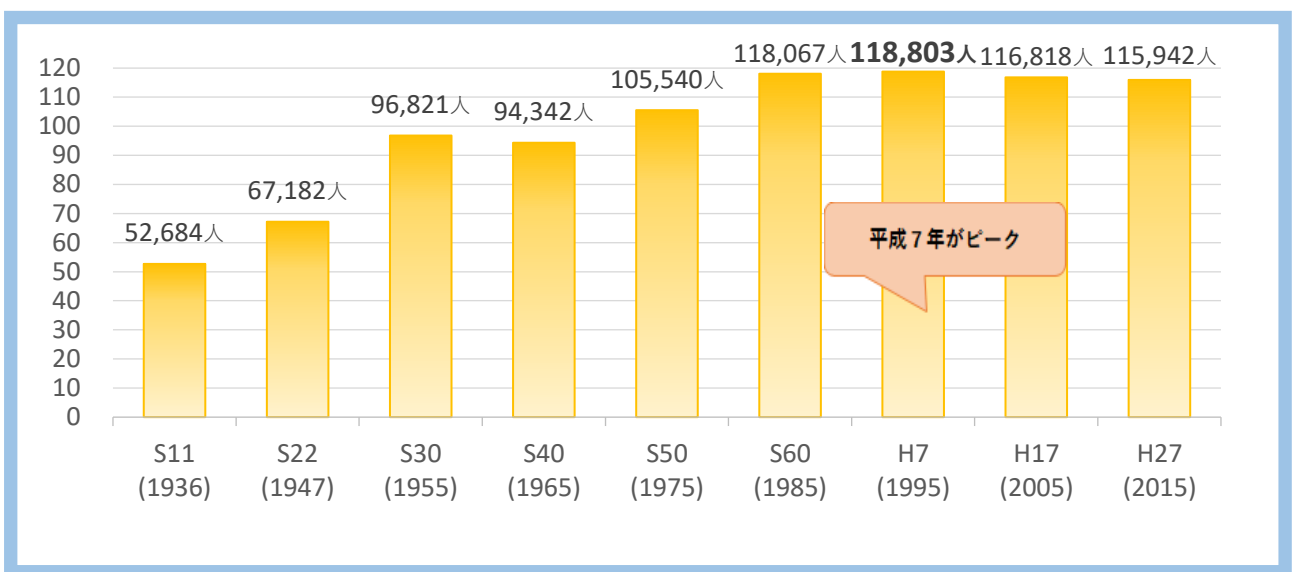
現状と課題

1. 中小企業を取り巻く現状

(1) 本市の人口推移及び将来推計人口

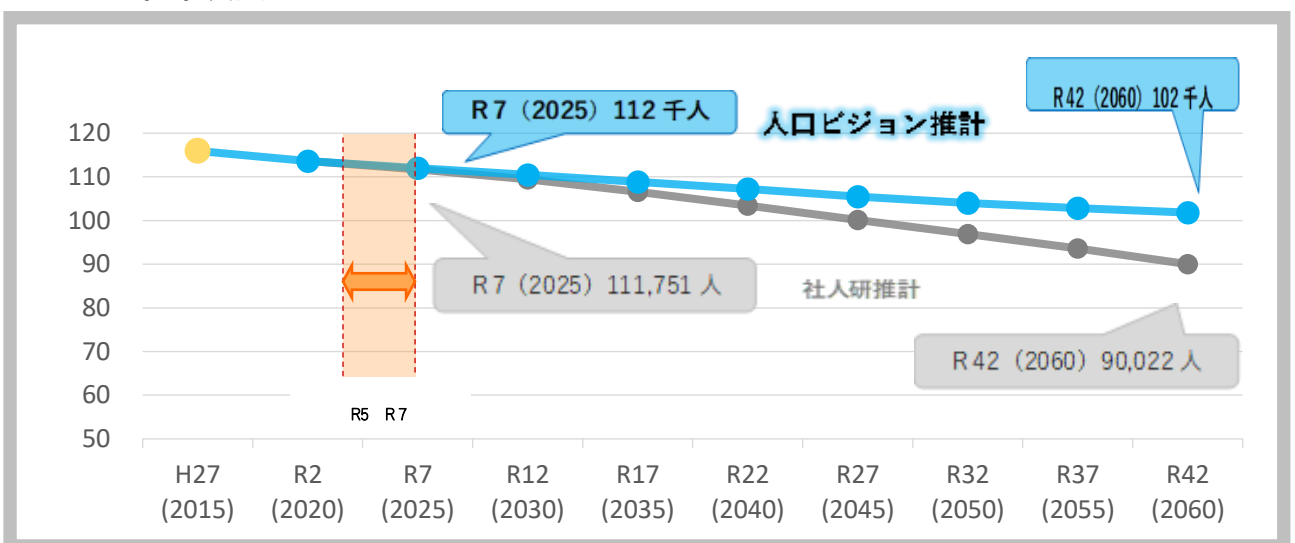
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成30年に公表した推計に基づく、本市の将来人口は、令和42年(2060年)に約9万人に減少すると見込まれます。一方、防府市人口ビジョンにおいては、出生率の向上や若者の社会減に歯止めをかけることなどにより、将来にわたって人口10万人を維持することを目指しています。

■人口の推移



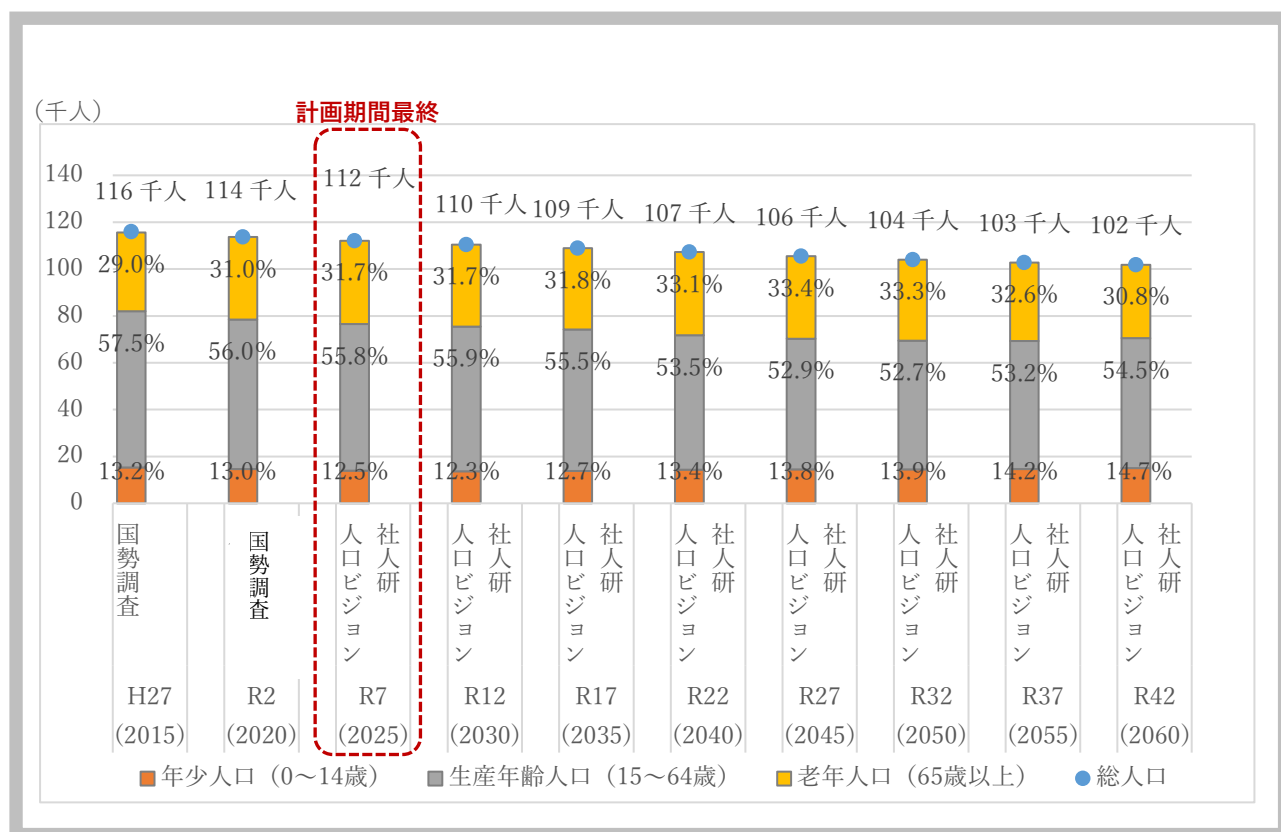
出典：防府市市勢要覧

■人口の将来展望



出典：国勢調査、防府市人口ビジョン

■年齢3区分別人口構成比



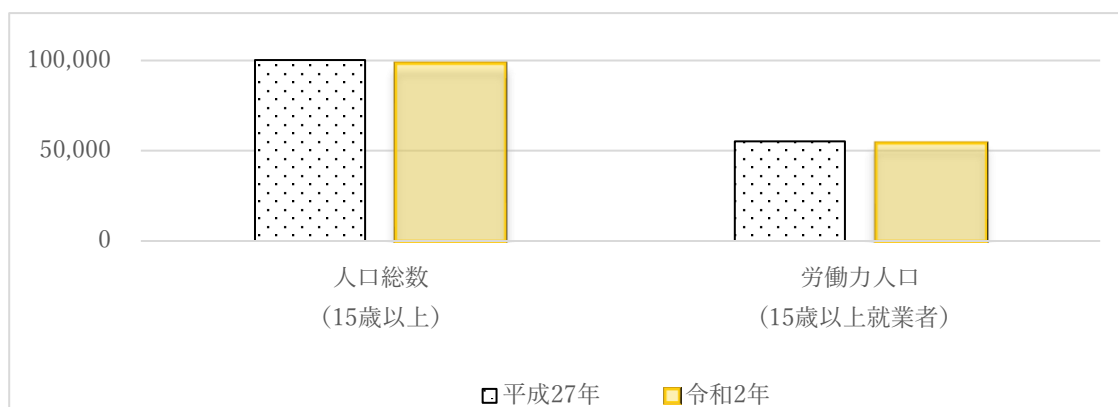
(※H27 総人口には年齢不詳人口を含む。)

出典：国勢調査、防府市人口ビジョン

(2) 労働力状態の推移

本市の労働力状態(15歳以上の人口)及び労働力人口(15歳以上の就業者)は、平成27年の国勢調査では、100,282人のうち55,142人(男性31,092人、女性24,050人)で、労働力率は55.0%となっています。令和2年の国勢調査では、98,310人のうち54,241人(男性29,856人、女性24,385人)であり、労働力率は55.2%となっています。将来的には、総人口の減少に伴い、労働力人口が減少していくことが想定されます。

■労働力状態の推移



※15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」含む。

※労働力率＝「労働力人口」÷「15歳以上人口総数」

出典 国勢調査

(3) 産業分類別の従業者数

業種	平成27年		令和2年	
	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)
全体(公務除く)	50,704		49,982	
一次産業	1,374	2.7	1,324	2.6
農林漁業	1,374	2.7	1,324	2.6
二次産業	17,118	33.8	16,914	33.8
鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	7	0.0
建設業	4,534	8.9	4,366	8.7
製造業	12,577	24.8	12,541	25.1
三次産業	32,212	63.5	31,744	63.5
電気・ガス・熱供給・水道業	294	0.6	271	0.5
情報通信業	433	0.9	348	0.7
運輸業、郵便業	3,202	6.3	3,175	6.4
卸売業、小売業	8,304	16.4	7,889	15.8
金融業、保険業	989	2.0	915	1.8
不動産業、物品賃貸業	639	1.3	661	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,177	2.3	1,170	2.3
宿泊業、飲食サービス業	2,274	4.5	2,208	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,948	3.8	1,754	3.5
教育、薬手支援業	2,298	4.5	2,357	4.7
医療、福祉	7,323	14.4	7,858	15.7
複合サービス業	562	1.1	498	1.0
サービス業（他に分類されたいもの）	2,769	5.5	2,640	5.3

※公務（他に分類されるものを除く）、分類不能産業を除く。

出典 国勢調査

2. 中小企業の課題

- (1) 人口減少社会が進行する中、中小企業を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、I o T（モノのインターネット）、E C（電子商取引）、キャッシュレス決済など、デジタル化への対応やカーボンニュートラルへの取組みなど、経済社会の環境変化に対応できる経営基盤の強化が必要です。
- (2) 地域経済に新たな活力をもたらすため、市内での創業促進を図ることや、既存事業者の新分野への取組みや第二創業※¹など、新たな事業展開に取り組むことが重要です。
- (3) 経営者の高齢化が進む中、後継者不在により経営者等が培ってきた経営資源や技術が失われることがないように、円滑な事業承継への支援が必要です。
- (4) 少子高齢化の進展により生産人口が減少する中、学生の市外流出などの要因により、市内中小企業にとって人材確保が困難な状況になっています。
- (5) 女性や高齢者、障がい者などが活躍できるよう、就業機会の拡大や意欲・能力を発揮できる環境を作り、多様な働き方を可能とすることが重要な課題となっています。
- (6) 中心市街地の活性化を積極的に展開するとともに、「訪れたいまち防府」の創造を図り、地域経済の活性化に繋げていくことが重要です。

※1 第二創業

既に事業を営んでいる中小企業者において、事業者がその業態を変更したり、新事業・新分野に進出したりすること。